

# 「新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業」 のご案内

佐賀県

**医療機関等で働く医療従事者や職員の皆さまに心からの感謝の気持ちとともに慰労金を給付します。医療機関等を通じての申請と給付にご協力をお願いします。**

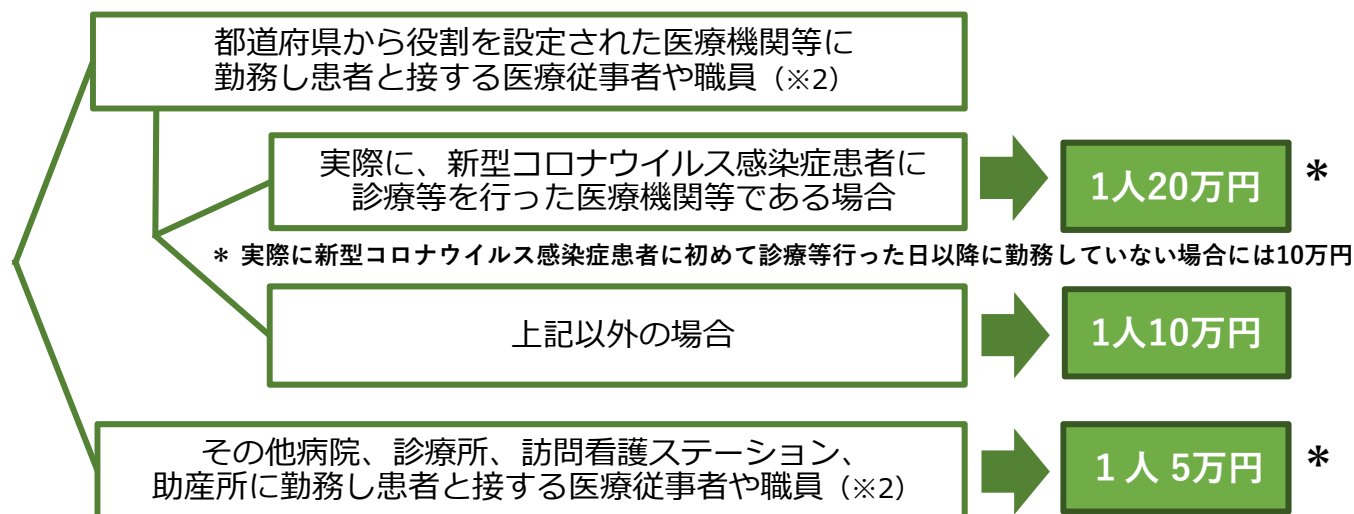
## 慰労金の内容

- ・ **新型コロナウイルス感染症に対する医療提供に関し、都道府県から役割を設定された医療機関等に勤務し患者と接する医療従事者や職員** (※1) に対し、慰労金として**最大20万円を給付**します。
- ・ **その他病院、診療所等**に勤務し患者と接する医療従事者や職員にも、慰労金として**5万円を給付**します。

※1 医療従事者や職員には、医療機関等に直接雇用される職員のほか、派遣労働者、業務委託受託者の従事者を含みます。

## 給付対象・給付金額

(給付対象・給付金額を医療機関等の判断で変えることはできません)



\* 実際に新型コロナウイルス感染症の入院患者を受け入れている場合には20万円

※2 対象 佐賀県における新型コロナウイルス感染症患者1例目発生日である3月13日又は受入日のいずれか早い日から6月30日までの間に10日以上勤務した方

※2 一日当たりの勤務時間は問いませんが、年次有給休暇や育休等、実質勤務していない場合は、勤務日として算入しません。

※2 複数の事業所で勤務した場合は合算して計算します。

※2 保険医療機関でない病院や診療所、指定訪問看護事業者でない訪問看護ステーションは対象外です。

事業の詳細はこちら

➡ [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000098580\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000098580_00001.html)

緊急包括支援交付金

検索



## 〈お問合せ先〉

厚生労働省医政局

新型コロナ緊急包括支援交付金コールセンター

電話番号 0120-786-577※ (受付時間は平日9:30~18:00)

佐賀県慰労金・支援金コールセンター  
電話番号0952-41-2300

# 慰労金を受給するための流れ

## ① 自医療機関等の慰労金の基本的な金額を確認します。

- 前ページを参照して、**自医療機関等の慰労金**の基本的な金額が、**1人20万円、10万円、5万円のいずれであるかを確認**します。
- ※「佐賀県から役割を設定された医療機関等」とは、①重点医療機関、②感染症指定医療機関、③その他の佐賀県が新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れを割り当てた医療機関、④帰国者・接触者外来を設置する医療機関、⑤地域外来・検査センター、⑥宿泊療養・自宅療養を行う場合の新型コロナウイルス感染症患者に対するフォローアップ業務、受入施設での対応等をいいます。

## ② 慰労金の対象となる医療従事者や職員を特定し、慰労金の代理申請・受領の委任状を集めます。

- 前ページ、4ページを参照して、**患者に接する医療従事者や職員で、対象期間に10日以上勤務した者を特定**した上で、**慰労金の代理申請・受領の委任状を集めます**。委任状は医療機関等で保管します。

派遣労働者、業務委託受託者の従事者については、医療機関等から勤務証明書を発行していただき、本人から個人申請してもらうことを原則としていますが、医療機関等において代理申請することもできます。その場合、派遣労働者、業務委託受託者の従事者についても、派遣会社・受託会社と相談して、対象となる業務に10日以上勤務している者の一覧を提出してもらうなどにより、慰労金の対象者を特定した上で、慰労金の代理申請・受領の委任状を集めます。委任状は医療機関等で保管します。
- ※ 派遣労働者、業務委託受託者の従事者も、医療機関等において、患者との接触を伴い、かつ、継続して提供が必要な業務を行う場合は、慰労金の対象となります。

## ③ 申請書等を作成します。

- 次ページを参照して、**所定の様式により、申請書等を作成**します。

## ④ 申請書等を原則としてオンラインにより提出します。

- ③で作成した申請書等について、佐賀県の**国民健康保険団体連合会（以下「国保連」）に原則としてオンラインにより提出**します。

## ⑤ 佐賀県が申請内容を確認後、慰労金が交付されます。

- 佐賀県が申請内容を確認後に交付決定し、佐賀県**から慰労金が振り込まれます**。

## ⑥ 対象となる医療従事者や職員に慰労金を給付します。

- 対象となる医療従事者や職員に慰労金を給付します。
- ※ 慰労金は非課税所得となります。給与等とは別で振り込むなどにより、源泉徴収しないように注意してください。
- ※ 派遣労働者や業務委託受託者の従事者への給付は、医療機関等と派遣会社・受託会社の調整により、医療機関等からでも、派遣会社・受託会社からでも、どちらでも構いません。

## ⑦ 慰労金の給付終了後、1か月以内を目途に、実績報告を行います。

- 慰労金の給付終了後、1か月以内を目途に、**都道府県に対して、所定の様式により実績報告**（対象者への振込記録、受領簿等が必要）を行います。**支出実績が交付額に満たなかった場合は、精算**を行います。



## Q&A

### (問) 慰労金の趣旨を教えてください。

(答) 慰労金は、

- ①感染すると重症化するリスクが高い患者との接触を伴うこと、
- ②継続して提供することが必要な業務であること、
- ③医療機関での集団感染の発生状況を踏まえ、医療機関等に勤務し、患者と接する医療従事者や職員に対して給付するものです。

### (問) 「患者と接する医療従事者や職員」とは、どこまで含まれるのでしょうか。

(答) 例えば、病棟や外来などの診療部門で患者の診療に従事したり、受付、会計等窓口対応を行う職員は通常該当します。

また、診療には直接携わらないものの、医療機関内の様々な部門で患者に何らかの対応を行う職員等は医療機関における勤務実態等に応じて該当するものと考えられます。一方、対象期間中はテレワークのみによる勤務であったり、医療を提供する施設とは区分された当該法人の本部等での勤務のみであったなどの場合は該当しないと考えられます。ただし、こうした法人本部等での勤務のみであるなどの、日常的には患者と接することが少ない医療従事者や職員であっても、例えば、病院の敷地内で、対面する、会話する、同じ空間で作業するなど、医療機関内で患者に何らかの対応を行うことになっている場合には患者と接する医療従事者や職員に含まれます。

なお、ここでいう「患者」は、新型コロナウイルス感染症患者に限らず、他の疾病による患者も含まれます。

### (問) 「医療従事者や職員」には、医療専門職以外の事務職なども含まれるのでしょうか。

(答) 資格や職種による限定はなく、事務職なども対象となります。

### (問) 新型コロナ患者の受入病棟と別建物の病棟で勤務する職員でも、20万円の対象となりますか。

(答) 医療機関単位での判断となりますので、患者と接する職員であれば、20万円の対象となります。

### (問) 業務委託受託者の従事者は、どのような場合に対象となりますか。

(答) ①患者との接触を伴い、かつ、②継続して提供が必要な業務である場合に対象となり、医療機関等における勤務内容によってご判断ください。

なお、一般的には、例えば、医療機関等内での受付や会計などの医療事務、院内清掃、患者搬送、患者等給食といった業務は対象となる場合が多いと考えられます。一方、医療廃棄物処理、寝具類洗濯、設備や機器の保守点検などは一般的に対象となりにくいと考えられますが、各医療機関等における委託業務の内容によって患者と接する場合もあることから、各医療機関等の実態に応じて判断いただくこととなります。

### (問) 「10日以上勤務」の要件について、1日の数え方はどうなりますか。

(答) 1日当たりの勤務時間数は問わずに、勤務日数を数えてください。

なお、当直勤務などで日をまたぐ場合は2日と数えてください。

### (問) PCR検査センター（地域外来・検査センター）や帰国者・接触者外来に応援に行った医療従事者や職員への慰労金の額は、どうなりますか。

(答) 患者と接する業務に通算して10日以上勤務している医療従事者や職員が、PCR検査センターや帰国者・接触者外来（PCR検査センター及び帰国者・接触者外来が実際に新型コロナウイルス感染症患者（疑い患者を含む）に診療等を行った医療機関等である場合）に応援に行き患者と接する業務に従事している場合、慰労金の額は20万円となります。

### (問) 慰労金は、医療機関等が手当として支給することになりますか。

(答) 慰労金は、事業主が労働者への賃金、給料、手当等として支払うものではありません。

また、慰労金は非課税所得となるため、源泉徴収しないよう注意してください。

### (問) 医療機関等で申請をとりまとめずに、職員個人に申請させることはできますか。

(答) 患者に接する等の要件を確認する必要があるため、医療機関等での申請とりまとめにご協力をお願いします。

### (問) 対象者へ慰労金を給付する際の医療機関等の事務手数料はどうなりますか。

(答) 振込手数料（実費）について、佐賀県から医療機関等に支給される場合があります。

詳しくは申請の案内等でご確認ください。

### (問) 医療機関等をすでに退職している職員の場合、どのように申請すればよいでしょうか。

(答) 原則として、勤務していた医療機関等の勤務証明など必要な書類を揃えた上で個人申請いただくこととなります。